

災害復興と建廃対策

-17-

災害対策と廃棄物法令④

被災地に本社を構え、台市の災害廃棄物への複数の処理業者や災害廃棄物の問題に詳しい学識者によると、仙

同市は災害廃棄物の



仙台市内の損壊家屋の撤去現場

推計量が
135万
2000
ト(環境
省デー
タ、7月
20日現
在)で、
宮城県内
の被災市
町村のな
かでも、
石巻市6
16万3

000ト、東松島市1
65万7000ト、気
仙沼市136万700
0トに次いで多い。若

清掃工場も3カ所のうち1カ所が停止した場を市内5区にそれぞれが、残り2カ所は稼働できる状態だった。また、同市が政令指定都市で一廃・産廃双方の事務を担当し、災害廃棄物が法的には市が県産業廃棄物協会の仙台支部に協力要請する一廃で、同市が政令指定都市で一廃・産廃双方の事務を担当し、災害から約3週間後、同市6月には災害防

一廃・産廃の垣根少ない政令市

災害廃対策で速やかな行政判断

林区荒浜のように街全体が被災した地区もあり、被害規模自体は大きかった。しかし、都市の中心部が津波被害を免れ、罹災率が抑えられ、県庁を始め行政の中枢機関も沿岸部から遠く、最悪の事態を逃れた。清掃工場も3カ所のうち1カ所が停止した場を市内5区にそれぞれが、残り2カ所は稼働できる状態だった。また、同市が政令指定都市で一廃・産廃双方の事務を担当し、災害廃棄物が法的には市が県産業廃棄物協会の仙台支部に協力要請する一廃で、同市が政令指定都市で一廃・産廃双方の事務を担当し、災害から約3週間後、同市6月には災害防